

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育総務課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	10	円滑に教育行政を進める	小菅 信二	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	7 人	0 人	0 人	2 人	1,630 時間	19.4 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	3次実施計画の 現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			26年度	27年度	28年度	29年度
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	19校	19校	19校	19校	19校	19校
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数	5校	9校	5校	6校	5校	9校
教育施設業務員に占める正規職員(再任用・短時間勤務職員を除く)の割合	44/64	37/64	42/64	41/64	36/64	30/67

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業(中核市関連のものを含む)
- ・ 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実績のないものを含む)

2 事業実績(平成29年度)

No.	事務事業名 (第3次実施計画)	事務事業の目的・目指すべき成果・効果	Plan / Do									総合評価 (Check)			Action		
		何を・誰を (対象)	どうやって働िका け(手段・方法)	どうしたいか(生ま れる成果・効果)	事業 性質	従事 者数	会計 区分	H28予算(円) H28決算(円)	H29予算(円) H29決算(円)	事務事業の指標名	H29目標値	H29実績値	評価	取組 時間	見直し検 討可能性	業棚 選定	休・ 廃止
1	総合教育会議の運営業務	総合教育会議を開催し、市長部局との連携を図りつつ、教育行政を推進する。	政策	0.23	一般	112,000 82,620	121,824 87,480	総合教育会議の開催回数	4回	5回	S	変動なし					
2	教育委員会及び小中学校に係る人事管理事務	職員数の適正管理・人件費の縮減に努めつつ人材育成を図り、円滑に業務を行う。	政策	0.71	一般	43,024,000 40,862,725	59,278,000 56,613,826	適正な人事管理事務を行う所属の数	9課32校	9課32校	S	変動なし					
3	小学校の大型備品等の整備	児童用机椅子や傷みが進んでいる大型備品等を更新し、教育環境を整える。	政策	0.00	一般	6,578,000 6,577,200	0 0	大型備品を整備する小学校の数	19校	0校	実績なし	減少	●				
4	中学校の大型備品等の整備	生徒用机椅子や傷みが進んでいる大型備品等を更新し、教育環境を整える。	政策	0.00	一般	4,204,000 4,203,900	0 0	大型備品を整備する中学校の数	13校	0校	実績なし	減少	●				
5	危機管理体制の構築	災害・事件・事故・不祥事などの際に、職員が適切な行動をとることができるようにする。	定例 定型	0.03	一般	0 0	0 0	MCA無線の通信訓練と運用の検証回数	12回	12回	S	変動なし					
6	教育委員会の運営業務	教育委員会会議を開催し、課題に的確に対応する教育行政を推進する。	定例 定型	0.68	一般	6,836,000 5,436,340	6,391,176 6,216,500	教育委員会の開催回数	12回	15回	S	変動なし					
7	教育委員会表彰の事務	教育行政に功績のあった団体及び個人を称えるために表彰する。	定例 定型	0.56	一般	519,000 465,071	498,000 276,288	教育委員会表彰式の実施回数	1回	1回	S	変動なし					

8	学校備品等の廃棄	老朽化等により使用できなくなった備品類を整理することで、学校の環境を整備する。	定例 定型	0.30	一般	2,912,000 2,901,794	3,733,000 3,691,232	学校備品等の廃棄物の 処理量	50,000kg	217,614kg	S	変動 なし			
9	教育委員会及び小 中学校に係る総務 事務	教育委員会事務局及び小中学校が組織として機能を発揮できるような環境を整える。	定例 定型	0.51	一般	2,728,000 2,603,659	2,363,000 2,326,363	対象とする教育委員会 事務局の課と市立小中 学校の数	9課32校	9課32校	S	変動 なし			
10	教育委員会予算決 算事務	自課の予算・決算事務を行うとともに、教育委員会の総務担当課として委員会内各課の予算・決算資料の取りまとめを行う。	定例 定型	0.39	一般	0 0	0 0	予算・決算等経理に関 する資料の作成回数	2回	2回	S	変動 なし			
11	小学校の運営・維持 のための事務	学校教育法にしたがって、初等普通教育を実施する環境を整備する。	定例 定型	1.54	一般	297,072,000 275,302,249	292,856,000 285,071,785	運営・維持をする小学校 の数	19校	19校	S	変動 なし	●	●	
12	小学校臨時職員等 の雇用に関する事務	小学校の教育活動を推進するうえで必要な臨時職員等を確保する。	定例 定型	0.30	一般	122,309,000 101,382,660	121,838,000 103,501,780	雇用する、嘱託員(学校図 書館嘱託員)、嘱託職員 (学校給食調理員)、臨時 職員数(日直代行員)の人	130人	137人	S	変動 なし	●	●	
13	中学校の運営・維持 のための事務	学校教育法にしたがって、中等普通教育を実施する環境を整備する。	定例 定型	1.36	一般	153,487,000 140,349,850	149,868,000 145,509,105	運営・維持をする中学校 の数	13校	13校	S	変動 なし	●	●	
14	中学校臨時職員等 の雇用に関する事務	中学校の教育活動を推進するうえで必要な臨時職員等を確保する。	定例 定型	0.25	一般	18,229,000 18,203,420	18,347,000 18,323,585	雇用する、嘱託員(学校図 書館嘱託員)、臨時職員数 (日直代行員)の人数	26人	26人	S	変動 なし	●	●	
15	労働安全衛生に係 わる事務	職場巡視や研修を実施し、安全で衛生的な職場環境を維持する。	定例 定型	0.17	一般	0 0	0 0	労働安全研修会の開催 回数	1回	1回	S	変動 なし			
16	小学校の創意工夫 教育支援事業	各小学校が取り組む地域の特性や環境に応じた特色ある教育活動を支援する。	定例 定型	0.23	一般	3,598,000 3,435,736	3,605,000 3,476,771	創意工夫教育支援事業 を実施する小学校の数	19校	19校	S	変動 なし			
17	小学校の総合的な 学習の時間に関する 事業	地域や学校、子どもたちの実態に応じて小学校が特色ある教育活動や国際理解、情報、環境など以前からの教科をまたぐ課題に関する学習の実施を支援する。	定例 定型	0.21	一般	5,571,000 5,467,978	5,476,000 5,420,434	総合的な学習を実施す る小学校の数	19校	19校	S	変動 なし			
18	小学校の特別支援 学級の運営	特別な支援を要する児童が、その他の児童とかかわりを持ちながら小学校生活を送ることができる環境を整備する。	定例 定型	0.08	一般	6,614,000 6,377,394	6,747,000 6,329,632	特別支援学級に通学す る児童の数	120人	135人	S	変動 なし			
19	中学校の創意工夫 教育支援事業	各中学校が取り組む地域の特性や環境に応じた特色ある教育活動を支援する。	定例 定型	0.23	一般	2,467,000 2,336,106	2,452,000 2,325,053	創意工夫教育支援事業 を実施する中学校の数	13校	13校	S	変動 なし			
20	中学校の総合的な 学習の時間に関する 事業	地域や学校、子どもたちの実態に応じて中学校が特色ある教育活動や国際理解、情報、環境など以前からの教科をまたぐ課題に関する学習の実施を支援する。	定例 定型	0.21	一般	4,118,000 4,009,201	4,082,000 4,006,952	総合的な学習を実施す る中学校の数	13校	13校	S	変動 なし			
21	中学校の特別支援 学級の運営	特別な支援を要する生徒が、その他の生徒とかかわりを持ちながら中学校生活を送ることができる環境を整備する。	定例 定型	0.08	一般	3,308,000 3,131,820	3,249,000 3,097,378	特別支援学級に通学す る生徒の数	70人	81人	S	変動 なし			

22	小学校の義務教育教材の整備	小学校の授業の効果を高める有益で適切な教材を整備する。	定例 定型	0.14	一般	22,630,000 ----- 22,516,475	22,630,000 ----- 22,375,526	義務教育教材を整備する小学校の数	19校	19校	S	変動 なし			
23	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	小学校の体育器具、遊具等が安全に使用できるよう点検・整備を行う。	定例 定型	0.14	一般	10,022,000 ----- 9,428,543	20,507,000 ----- 19,464,400	体育器具、遊具の点検、修理を実施する小学校の数	19校	19校	S	変動 なし			
24	小学校の備品等の整備	小学校図書館の図書や傷みが進む備品等を更新し、教育環境を整える。	定例 定型	0.25	一般	22,472,000 ----- 22,115,842	22,700,000 ----- 22,072,542	備品を整備する小学校の数	19校	19校	S	変動 なし			
25	中学校の義務教育教材の整備	中学校の授業の効果を高める有益で適切な教材を整備する。	定例 定型	0.14	一般	21,653,000 ----- 21,637,502	21,653,000 ----- 21,496,089	義務教育教材を整備する中学校の数	13校	13校	S	変動 なし			
26	中学校の体育器具の点検、修理業務	中学校の体育器具が安全に使用できるよう点検・整備を行う。	定例 定型	0.08	一般	8,200,000 ----- 7,348,509	8,412,000 ----- 7,296,588	体育器具の点検、修理を実施する中学校の数	13校	13校	S	変動 なし			
27	中学校の備品等の整備	中学校図書館の図書や傷みが進む備品等を更新し、教育環境を整える。	定例 定型	0.25	一般	19,338,000 ----- 19,040,219	20,500,000 ----- 20,186,542	備品を整備する中学校の数	13校	13校	S	変動 なし			
28	災害応急対策活動	-	定例 定型	0.18	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
29	庁内共通事務	-	定例 定型	0.47	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
30	部内調整事務	-	定例 定型	0.29	一般	0 ----- 0	0 ----- 0								
合計				9.98		H29総予算(円) ----- H29総決算(円)	797,307,000 ----- 759,165,851								

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check)／今後の展望(Action)	
<p>教育総務課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き27事業である。</p> <p>これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、2事業を除きすべての事業の評価が「S」となっており、順調に事業が実施できたと考えている。評価が実績なしとなった児童・生徒用の老朽化した机椅子の更新を行う2事業については、第3次実施計画上B採択となっていたため、平成29年度において担当課としては予算要求したが、予算化されなかった事業である。なお、児童・生徒の増員に対応する机椅子の整備については、別の事業の中で修繕等により進めており、児童・生徒の学校生活の基礎的な教育環境の整備は図られている。</p> <p>一方、職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,630時間、一人当たりに換算すると月平均19.4時間であり、前年度1,598時間、一人当たり16.6時間より微増した。教育総務課は、総務担当、経理担当の2担当であり、両担当ともに多量のルーティン業務があるため、不測の事務処理が発生した場合、時間外においての対応がやむを得ないところであり、前年度と比べ補正予算をはじめとした若干の業務差異が生じたためと考えられる。</p> <p>なお、特記すべき事務事業ごとの分析、今後の展望については次のとおりである。</p> <p>①臨時職員雇用(事務事業No.12・14)について、見直しを行った。</p> <p>土日、祝日(年末年始を除く)について、日直代行員として64人雇用していたが、平成30年度より、原則土曜日のみの配置としたうえで、シルバー人材センターへ学校施設管理を委託した。</p> <p>ただし、日曜日・祝日における発注の基準や、学校の門扉の鍵の管理の方法など継続して検討すべきことが多くある。また、土曜日の発注についても、学校施設の実態と合わせて継続検討する必要がある。</p> <p>②人材不足が深刻な問題となっており、特に非常勤の学校給食調理員(事務事業No.12)は、87人を目標定数としたものの、年度当初は17人不足する状況でスタートした。このため、従来の週5日勤務に加え、週3日勤務も可能として採用を行っところ、年度末には、86人の雇用(うち11人が週3日勤務)を確保できた。次年度以降は、1校1人を限度(最大19人)とするなど、短時間勤務について歯止めをかけつつも、週5日勤務者の募集を行う。</p> <p>③労働安全衛生にかかる業務(事務事業No.15)について、12月の給食調理場での公務災害により、労働基準監督署より是正勧告等があり、雇入れ時教育の明確化、労働基準法第36条に基づく労使協定の締結準備を行うと同時に、学務課において、現場安全体制の強化が実施された。2年連続で労務災害、公務災害が発生しており、労働基準監督署からの指導以上に安全体制を強化することが課題となっている。</p> <p>④西浜小学校の複合遊具(アマゾンジャングル)で起こった事故における裁判の和解条項によるアマゾンジャングルの撤去及び新しい複合遊具の設置を行った(事務事業No.23)。また、他校のアマゾンジャングルの安全点検を行い、その結果に基づき、すべてのアマゾンジャングルを使用禁止とし、速やかに撤去を行うこととした。撤去は、30年7～8月に行う予定。今後は、遊具等の設置に係る再整備方針を策定し、計画的に更新や修繕を行う。</p>	

4 見直し検討可能性にチェックの入った事業のうち休・廃止検討事業

No.	事務事業名	休・廃止検討の理由
-	-	-
-	-	-

5 働きかたの見直しにおける取組結果(28-29年度の2か年の取り組みの結果、得られた生産性向上などの成果)

No.	事務事業名	取り組みの結果
23	小学校の体育器具、遊具の点検、修理業務	業者による小中学校の遊具等の安全点検業務について、29年度より当該校の教職員及び教育総務課職員の立ち会いを廃止し、これまで小中学校32校を8日間の日程で点検を行い立ち会いをしていたが、その分の業務負荷の軽減を図ることができた。
26	中学校の体育器具の点検、修理業務	
-	-	-